

■ ドル/円が「ダブルトップ」を完成するか否かに注目！

昨日(5/8)は、トランプ米大統領が「劉・中国副首相は通商協議を修復させるプランを持っている」とツイッターに呟いたことや、後にサンダース米大統領報道官から「中国から米国に合意に前向きな示唆があった」との発言もあったことで、市場の緊張が一瞬緩む場面もあった。

しかし、その後中国商務省から「米制裁関税が課されれば、報復措置を取るようになるかもしれない」などといったメッセージが伝えられ、それを受けて再び市場のリスク回避ムードが強まるなど、依然として自体は混とんとしたままの状態を続けている。

まあ、瀬戸際外交と称せられる低次元の“チキンレース”を世界のGDPトップの国同士で繰り広げているのだから、もはや諦めて見守るしかない。ここは、どんなに高度な金融工学の粋を集めて取り組んだところで一向に“解”は見出せず、むしろアクシデンタルな状況を迎える可能性も十分にあり得るということに、ただただ警戒するのみである。トランプ氏は“タフネゴシエーター”と言うよりも、むしろ強引に無理スジを押し通そうとする“我儘な2歳児”のようなところがあり、期せずして自らも望まない方向に事態を導いてしまうということも大いにあり得る。

筆者は日経CNBCの番組で現在、コメンテータを務めているが、今はただ「米中交渉の行方次第」と繰り返すしかない。証券会社の投資情報部門からお招きしているゲストのコメントも同様である。ここで、いかなる正論を振りかざそうとも、それはまったく無意味であり、最終的には「これも相場」ということになるのだ。

例えば、ドル/円は先週末にかけて200日線を下抜ける動きを見せ、週明け6日にはトランプ砲の直撃を受け、大きく「窓」を開けての下落となった。そして、今や89日線や一目均衡表の日足「雲」をも下抜けて、目先は3月安値＝109.71円処を試す展開を続けている。例えば、4月24日には一時112.40円まで上値を伸ばす場面があったわけであるから、米中問題の影響がいかに大きいかを改めて思い知らされると同時に、少々馬鹿々々しく思える部分もある。

なお、3月安値の少し下方にあたる109.59円処には一目均衡表の週足「雲」下限が位置していることもあり、大よそ109.60-110.00円あたりの水準は強めの下値支持が機能していると思われる。

仮に、同レベルを明確に下抜けると3月高値と4月高値(112.14円と112.40円)の「ダブルトップ完成(109.70円処のネックライン下抜け)」と見做すことができるようになり、そうなると計算上の下値の目安は一つに107円台半ばから前半の水準(ネックラインからトップまでの値幅と同じ値幅をネックラインより下方にとった水準)と想定せざるを得なくなってくる。

もちろん、米中協議が一定の合意に至ることとなれば話はまったく違って来るわけだが、現段階では一応、下値リスクの存在の方を重視しておかざるを得まい。ちなみに、米中合意への到達の確率について「JPモルガン・チェースの大ダイモンCEOは80%、ダブルライン・キャピタルの最高投資責任者がンドラック氏は50%と見ている」と聞く。

一方で、このところのドル安を背景に多少なり値を戻しつつあったユーロ/ドルの上値も、足下でだいぶ重くなってきたように見える。目的的には、4/12高値から4/26安値までの下げに対する半値戻しの水準に達したことと、21日線が上値抵抗として意識されやすくなっていることで一段の戻りにストップがかかっているようにも見えるが、やはり米中問題の影響も少なからずあると見ておかねばならないだろう。

言うまでもなく、近年の欧州経済は中国経済に大きく依存している部分が目立ち、ことに自動車分野などにおいては中国市場が欧州メーカーの草刈り場と化していた時期も長かった。ここで米中貿易協議がこじれ、結果的に中国経済の成長ペースが再び鈍化すれば、最も割を食うのは欧州系経済と欧州企業であることも自明である。

よって、なおもユーロ/ドルについては基本戻り売り方針で、当面は1.1200-1.1210ドル処までの戻りがあった場合にショートを振る算段で臨みたいと考える、(05月09日 11:30)